

優秀報告賞

福祉分野における潜在ニーズをとらえた業務支援システムの開発

○阿部考志（あべ こうし）岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社 代表取締役
井上孝之（いのうえ たかゆき）岩手県立大学 社会福祉学部 准教授
木下昇三（きのした しょうぞう）滝沢市 企業振興課 課長
佐藤勝之（さとう かつゆき）滝沢市 児童福祉課 課長

1. はじめに

弊社は小売流通業界と子ども子育て分野における保育業務支援システムに力を入れ、システム開発を柱に事業を行っております。平成27年4月内閣府施行の「子ども子育て支援新制度」により、子育てを取り巻く環境が大きく変化しました。弊社の保育支援システムは、現在全国269カ所のお客様にご利用いただいております。

保育業務支援システムが製品としてリリースされるに至るまで岩手県滝沢市、岩手県立大学との、延べ5年間の2つの共同研究を踏まえました。

2. 保育現場での業務の現状

前述のとおり、平成27年4月の「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い、これまで以上に集計作業が煩雑になりました。

もとより、保育施設の集計作業は煩雑です。保育施設は延長保育や預かり保育などの特別保育にかかわる報告と、保育施設から自治体への運営費の請求業務があります。この作業には、システムを導入し一括管理できる保育施設もあれば、表計算ソフトで自主管理したり、すべて手計算であったりと、保育施設によってばらつきが大きく、保育施設、自治体担当者双方の業務負担が増大しております。

3. 岩手県滝沢市との共同研究

(1) 共同研究への着手

平成24年に岩手県紫波町の子育て応援センターの受付システムの受託開発の成果物をきっかけに、子ども子育て分野におけるシステムの製品化に乗り出すことを決心しました。そこで、家主である岩手

県滝沢市の地域課題解決を目的とした共同研究事業に手を挙げ、採択いただきました。

初年度の研究では保育現場の調査と保育支援システムの試行導入・検証を行いました。

①保育施設の課題

- ・園長・主任保育士の業務がひっ迫している
- ・延長保育の集計が大変
- ・市役所とのやり取りが大変
- ・経理ソフトへの入力を簡素化したい
- ・親御さんとの降園時間の認識ずれによるトラブルとストレス

保育現場でのICT化の必要性は明らかでした。弊社で開発した保育支援システムをトライアルで導入し、現場の声を随時取り込みながらシステム開発を行いました。1年間の試行導入を経て保育業務支援システム「おが〜るシステム（Ver.1）」が誕生しました。

②共同研究の成果

- ・延長保育の集計、市役所への提出資料の自動化
- ・登降園管理のICT化による業務負担の軽減
- ・保育施設向け保育業務支援システムの製品化

(2) 共同研究2年目の取り組み

滝沢市共同研究事業2年目の研究では、自治体側の課題解決に取り組みました。滝沢市役所児童福祉課の課題は以下の通りでした。

①自治体の課題

- ・約15カ所の保育所・こども園から届く実績報告書類のチェックやミスによる差し戻しが煩雑
- ・制度の複雑化による、窓口や電話での市民への説明・各種手続きも複雑化
- ・特別保育（延長保育、一時保育、病児保育）の計算の煩雑化

- ・エクセルファイルによる集計とメールの送受信における管理の煩雑化

滝沢市職員の皆様と福島市、会津若松市、名取市、仙台市の子ども子育て関連の御担当の方々からヒアリングを行いました。おおむね同様な課題を抱えている結果を得られました。

これらをもとに、滝沢市の課題解決を目的としてシステム構築を進めました。滝沢市内の保育施設では、弊社のおが〜るシステムをご利用いただいている施設が多く、保育施設のおが〜るシステムとの連携も要件として加えました。おが〜るシステム未導入の施設では利用環境に依存が少ないインターネットブラウザを活用したクラウドシステムを構築しました。

②共同研究の成果

- ・延長保育等の特別保育事業の報告業務のメール・電話のやり取りが減少
- ・施設型給付費の請求業務のやり取りが減少し毎月のフローが3分の1に短縮
- ・加算項目の変更などの通知を一本化することができ、正しい金額の算出がスムーズ化
- ・自治体向けクラウドシステム「おが〜るウェブレポート」の特許の出願

4. 岩手県立大学との共同研究

滝沢市内の保育施設と自治体の課題解決において一定以上の成果を得られたことを踏まえ、その課題がより広域での成果を期待することが考えられました。そこで、岩手県立大学社会福祉学部の井上孝之准教授を代表研究者として、岩手県保健福祉子ども子育て支援課、岩手県社会福祉協議会の地域協働研究の協力者として参画しました。1年目では保育施設を取り巻く環境において、ICTの技術がどの程度必要とされているかを、保育者や保護者に対し、質問票を利用してインタビュー調査を行いました。回答数は保育者56人、保護者85人です(図1～2参照)。

2年目も同じ協働研究事業においては、岩手県内の市町村への実証を行い(10自治体程度)、保育施設と自治体のICTによってどの程度の事務効率化の効果が得られるかを実証検証しております(平成29年度実施中)。

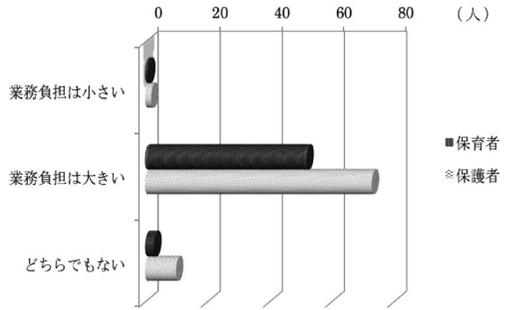


図1 保育者の業務負担

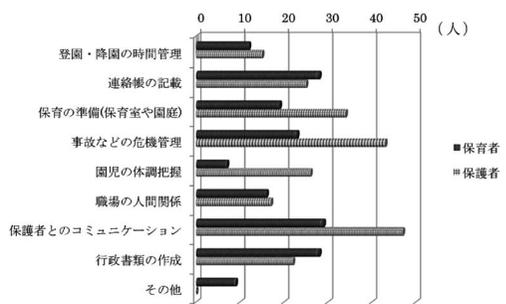


図2 保育者の業務負担の内容 (複数回答)



図3 おが〜るシステム概要

5. 保育業務支援システム

弊社の保育業務支援システムは2つの製品として開発販売しております。

(1) おが〜るシステム (図3)

登降園管理、園児の様々な情報とそれに紐づく保育日誌や指導計画の立案等を管理する施設側のシステムです。煩雑になりがちな保育業務をPCやタブ



図4 おが〜るウェブレポ概要

レットなどを活用して業務の効率化を実現します。

(2) おが〜るウェブレポ (図4)

教育・保育施設から届く特別保育事業の実績報告、施設型給付費請求をクラウド上で一元管理するシステムです。おが〜るシステムが導入されている施設からは自動で実績報告を受信し、システムが導入されていない施設では、インターネットブラウザを利用して必要な数値や情報を入力します。

自治体側では、チェックと承認をするだけで正確かつ効率的に業務を行うことができます。

6. おわりに

保育業務を取り巻く環境には ICT 化は不可欠と考えます。現在の保育現場は、本来、保育者が想いをかけて取り組む時間を、制度や監査のための事務作業に割かれているのが現状です。だからこそ、保

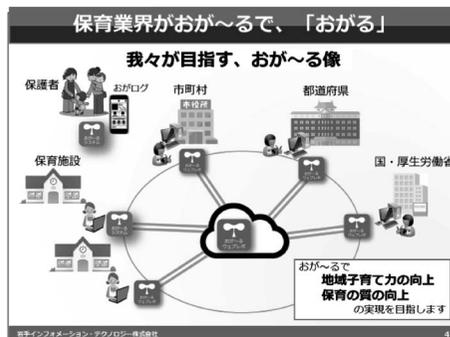


図5 おが〜るシリーズ概要

育現場には、子どもと向き合う時間、保護者、仲間の先生との対話、情報交換や研修の場等、ゆとりの時間を創出することが必要です。保育現場の ICT 化に期待されていることは明白です。

今後も弊社の「おが〜るシリーズ」によって地域子育て力の向上、保育の質の向上に貢献できるシステムをつくり続けてまいります (図5)。

略歴

阿部考志 (あべ こうし)

オービックビジネスコンサルタント社で基幹業務の営業として従事し業務システムのイロハを身に付けた。そのノウハウと、岩手県滝沢市役所とのコラボによるマーケティング活動により保育分野の ICT 事業に着手。産学官の連携から生まれたプロダクト、「おが〜るシリーズ」を全国の自治体や保育施設へ展開中。